

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)
徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	28,156,144	23,644,127	12,106,990	7,737,077	42,643,627
経常利益 又は経常損失() (千円)	130,643	155,094	87,371	5,860	589,146
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	98,987	235,745	144,780	68,787	375,690
純資産額 (千円)			6,037,689	5,908,257	6,486,448
総資産額 (千円)			32,562,095	27,780,713	30,047,849
1株当たり純資産額 (円)			249.81	242.35	268.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.79	11.44	7.03	3.34	18.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.8	18.0	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,667,521	1,255,970			3,981,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,531	199,016			239,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,479,584	487,909			3,733,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,848,467	5,713,257	4,179,792
従業員数 (名)			573	560	570

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり
四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第65期及び第65期第3四半
期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	560
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	346
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	3,957,987	
土木セグメント	3,806,285	
海外セグメント	2,199,700	
合計	9,963,973	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	3,462,334	
土木セグメント	2,908,639	
海外セグメント	1,122,157	
その他のセグメント	243,945	
合計	7,737,077	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメントにおいては、工事の売上計上が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百 万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	13,905	8,703	22,608	11,626	10,983
	土木工事	11,624	10,462	22,086	8,023	14,063
	計	25,529	19,165	44,694	19,649	25,045
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	10,959	11,800	22,760	8,656	14,103
	土木工事	12,551	13,815	26,366	8,437	17,929
	計	23,510	25,615	49,126	17,093	32,032
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	13,905	12,499	26,404	15,445	10,959
	土木工事	11,624	14,567	26,191	13,640	12,551
	計	25,529	27,066	52,595	29,085	23,510

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	727	1,121	1,848
	土木工事	1,714	458	2,172
	計	2,441	1,579	4,020
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	2,019	2,424	4,473
	土木工事	2,601	387	2,989
	計	4,621	2,841	7,462

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	ドミニカ共和国農林水産森林省 東京都江戸川区 株式会社ヤナセ	ポーツマス水産センター整備計画 一之江駅南口広場地下機械式自転車駐車場整備工事(その2) 株式会社ヤナセ杉並支店ショールーム新築工事 株式会社ヤナセ杉並支店サービス工場改築工事
当第3四半期会計期間	愛知県建設部 ペルー共和国保健省 株式会社フジケン	大規模河川管理施設機能確保事業 日光川水閘門改築工事(本体構築工) 国立障害者リハビリテーションセンター建設計画 レゾンシティ刈谷銀座新築工事

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	521	4,753	5,274
	土木工事	2,909	746	3,655
	計	3,430	5,499	8,929
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	460	2,280	2,740
	土木工事	2,383	566	2,949
	計	2,843	2,846	5,690

(注) 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	3,589	10,513	14,103
土木工事	17,645	283	17,929
合計	21,235	10,797	32,032

(注) 繰越工事高のうち請負金5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線小矢部五社高架橋	平成23年11月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事	平成24年3月完成予定
ガーナ共和国 ガーナ道路公社	ガーナ国道8号線改修計画	平成25年8月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きつつも、長期化する円高により足踏み状態が続いております。個人消費は厳しい雇用情勢もあって弱含みであり、設備投資も慎重な姿勢は変わらず、景気は先行き不透明感が払拭できない状態で推移致しました。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が依然と続いており、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が7,737百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。利益につきましては、為替差損などの影響により、営業利益41百万円（前年同四半期比57.6%減）、経常損失5百万円（前年同四半期は87百万円の利益）、四半期純損失68百万円（前年同四半期は144百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建築セグメント)

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は3,462百万円、セグメント利益は357百万円となりました。

(土木セグメント)

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は2,908百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,122百万円、セグメント利益は92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加し、5,713百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少3,063百万円などありましたが、工事代金の回収等による売上債権の減少4,620百万円、未成工事受入金の増加1,124百万円等により、1,255百万円の増加（前年同四半期は1,667百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出、貸付による支出などにより、199百万円の減少（前年同四半期は31百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入200百万円、短期借入金による収入等により、487百万円の増加（前年同四半期は1,479百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は469千円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,703,000	20,703	
単元未満株式	普通株式 123,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,703	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,246,000		1,246,000	5.64
計		1,246,000		1,246,000	5.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	110	114	113	110	105	105	100	99
最低(円)	97	96	103	105	103	95	92	92	89

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,012,683	4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	4, 5 7,833,686	4 11,760,750
有価証券	1,294	9,618
販売用不動産	438,058	536,044
未成工事支出金	2 1,905,131	1,762,782
商品及び製品	-	6,063
材料貯蔵品	4,317	5,687
繰延税金資産	146,228	149,018
その他	1,334,307	959,898
貸倒引当金	19,722	14,486
流動資産合計	17,655,984	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,631,595	1 1,692,877
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 119,267	1 221,158
船舶(純額)	1 54,341	1 62,289
土地	4,547,732	4,555,635
建設仮勘定	11,000	-
有形固定資産計	6,363,937	6,531,959
無形固定資産		
その他	29,776	31,392
無形固定資産計	29,776	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524,919	1,632,890
長期貸付金	292,116	278,572
長期未収入金	1,211,457	1,220,358
破産債権、更生債権等	507,798	535,739
繰延税金資産	194,127	179,296
その他	183,918	177,025
貸倒引当金	183,324	206,541
投資その他の資産計	3,731,014	3,817,339
固定資産合計	10,124,728	10,380,690
資産合計	27,780,713	30,047,849

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,755,543	8,824,096
短期借入金	9,546,954	8,492,874
1年内償還予定の社債	52,000	-
未払金	141,407	133,971
未払法人税等	14,068	148,568
未成工事受入金	2,516,833	1,392,824
完成工事補償引当金	40,429	47,104
工事損失引当金	76,410	76,579
賞与引当金	21,955	55,609
その他	445,294	490,660
流動負債合計	18,610,897	19,662,285
固定負債		
社債	148,000	-
長期借入金	2,141,775	2,861,933
長期未払金	45,620	53,443
退職給付引当金	513,203	504,607
環境対策引当金	2,394	-
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,895
負ののれん	65,239	260,956
資産除去債務	8,761	-
その他	211,670	93,282
固定負債合計	3,261,558	3,899,116
負債合計	21,872,455	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,310
利益剰余金	2,062,985	2,328,099
自己株式	163,180	163,589
株主資本合計	5,795,147	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,956	32,934
繰延ヘッジ損益	127,445	-
土地再評価差額金	570,014	570,015
評価・換算差額等合計	802,416	537,081
少数株主持分	915,526	963,677
純資産合計	5,908,257	6,486,448
負債純資産合計	27,780,713	30,047,849

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,156,144	23,644,127
売上原価	26,264,056	22,037,633
売上総利益	1,892,088	1,606,493
販売費及び一般管理費	1,672,142	1,559,768
営業利益	219,946	46,725
営業外収益		
受取利息配当金	32,253	40,086
負ののれん償却額	195,716	195,717
その他	34,865	37,339
営業外収益合計	262,834	273,143
営業外費用		
支払利息	199,935	175,435
為替差損	82,885	270,882
その他	69,317	28,645
営業外費用合計	352,137	474,963
経常利益又は経常損失()	130,643	155,094
特別利益		
固定資産売却益	1,914	3,017
投資有価証券売却益	1,334	52
貸倒引当金戻入額	29,118	11,033
受取和解金	75,500	-
その他	6,123	-
特別利益合計	113,989	14,103
特別損失		
前期損益修正損	783	-
固定資産除売却損	2,054	1,221
投資有価証券売却損	524	2,617
投資有価証券評価損	12,564	30,320
販売用不動産評価損	13,198	-
貸倒損失	42,649	-
リース解約損	11,008	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
過年度退職給付費用	-	10,632
その他	10,877	4,879
特別損失合計	93,657	55,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150,975	196,575
法人税、住民税及び事業税	57,643	33,888
法人税等調整額	2,458	41,110
法人税等合計	60,101	74,998
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	271,574
少数株主損失()	8,113	35,829
四半期純利益又は四半期純損失()	98,987	235,745

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 12,106,990	2 7,737,077
売上原価	11,488,610	7,200,177
売上総利益	618,380	536,899
販売費及び一般管理費	1 521,618	1 495,848
営業利益	96,762	41,050
営業外収益		
受取利息配当金	10,282	14,717
為替差益	10,095	-
負ののれん償却額	65,239	65,239
その他	1,109	12,501
営業外収益合計	86,725	92,458
営業外費用		
支払利息	71,913	57,909
為替差損	-	72,193
その他	24,203	9,266
営業外費用合計	96,116	139,369
経常利益又は経常損失()	87,371	5,860
特別利益		
固定資産売却益	959	2,969
投資有価証券売却益	-	52
貸倒引当金戻入額	171	1,388
完成工事補償引当金戻入額	145	-
受取和解金	75,500	-
その他	2,453	-
特別利益合計	78,938	4,409
特別損失		
固定資産除売却損	288	143
投資有価証券売却損	524	-
投資有価証券評価損	9,850	23,719
貸倒損失	42,649	-
リース解約損	11,008	-
過年度退職給付費用	-	8,550
その他	1,011	2,485
特別損失合計	65,330	34,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,979	36,348
法人税、住民税及び事業税	18,266	20,535
法人税等調整額	7,558	42,182
法人税等合計	25,824	62,718
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	99,066
少数株主損失()	17,977	30,279
四半期純利益又は四半期純損失()	144,780	68,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150,975	196,575
減価償却費	214,555	187,378
貸倒損失	42,649	-
負ののれん償却額	195,716	195,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	109,150	17,981
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,412	6,675
工事損失引当金の増減額(は減少)	68,600	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,120	8,596
賞与引当金の増減額(は減少)	38,153	33,654
受取利息及び受取配当金	32,253	40,086
支払利息	199,935	175,435
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	810	2,565
投資有価証券評価損益(は益)	12,564	30,320
固定資産売却損益(は益)	1,914	3,017
固定資産除却損	2,054	1,221
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,105,744	1,124,009
売上債権の増減額(は増加)	3,261,584	4,620,893
割引手形の増減額(は減少)	765,739	693,829
たな卸資産の増減額(は増加)	1,643,946	36,930
仕入債務の増減額(は減少)	318,793	3,063,628
為替差損益(は益)	845	11,398
立替金の増減額(は増加)	190,021	90,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,592	204,275
その他の流動負債の増減額(は減少)	194,491	114,604
長期前払費用の増減額(は増加)	227	3,044
その他	3,218	45,049
小計	1,947,668	1,512,487
利息及び配当金の受取額	30,275	64,564
利息の支払額	205,424	168,969
法人税等の支払額	104,998	152,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,521	1,255,970

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,336	185,026
定期預金の払戻による収入	105,330	197,593
有形固定資産の取得による支出	101,983	66,277
有形固定資産の売却による収入	5,412	47,998
投資有価証券の取得による支出	13,361	80,051
投資有価証券の売却による収入	16,267	18,705
貸付けによる支出	328,352	247,475
貸付金の回収による収入	336,877	116,719
その他の支出	1,755	9,632
その他の収入	36,370	8,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,531	199,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,894,907	44,392,736
短期借入金の返済による支出	48,243,892	43,679,897
長期借入れによる収入	820,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,889,042	1,578,917
社債の発行による収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	17,879	198
配当金の支払額	29,678	29,368
少数株主への配当金の支払額	14,000	14,000
その他	-	2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479,584	487,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,914	11,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,320	1,533,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,848,467 ₁	5,713,257 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ231千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、6,145千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「立替金」(当第3四半期連結会計期間 214,193千円)は、重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>環境対策引当金</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に備えるため、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて税金等調整前四半期純損失が、2,394千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,226,612千円であります。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、3,114千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。 吉良合材プラント(株) 5,000 千円 従業員 12,387 千円 <hr/> 計 17,387 千円</p> <p>4 受取手形割引高 84,000千円</p> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,540千円 支払手形 55,892千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,071,619千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。 吉良合材プラント(株) 10,000 千円 従業員 13,714 千円 <hr/> 計 23,714 千円</p> <p>4 受取手形割引高 777,829千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 776,471 千円 賞与引当金繰入額 6,416 千円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 706,633 千円 賞与引当金繰入額 5,940 千円 貸倒引当金繰入額 6,946 千円 2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 246,497 千円 2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 226,855 千円 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,102,210千円 預入期間が3か月超の定期預金 253,743千円 現金及び現金同等物 3,848,467千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,012,683千円 預入期間が3か月超の定期預金 299,426千円 現金及び現金同等物 5,713,257千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,471,179

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,375,005	404,168	327,817	12,106,990		12,106,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,674	26,774	29,145	257,593	(257,593)	
計	11,576,679	430,942	356,962	12,364,583	(257,593)	12,106,990
営業利益	91,266	11,203	2,110	104,579	(7,817)	96,762

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,883,969	841,107	431,068	28,156,144		28,156,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,647	119,752	630,797	1,068,196	(1,068,196)	
計	27,201,616	960,859	1,061,865	29,224,340	(1,068,196)	28,156,144
営業利益	142,220	82,419	1,211	225,850	(5,904)	219,946

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、建設事業の売上高が1,831,824千円増加しており、営業利益が119,540千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」及び海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,372,263	9,418,830	2,942,381	22,733,476	910,651	23,644,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,696	174,188		364,885	952,845	1,317,730
計	10,562,960	9,593,019	2,942,381	23,098,361	1,863,496	24,961,857
セグメント利益	1,060,057	605,544	235,217	1,430,384	185,709	1,616,093

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,462,334	2,908,639	1,122,157	7,493,132	243,945	7,737,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,775	124,408		256,184	279,634	535,819
計	3,594,110	3,033,048	1,122,157	7,749,316	523,579	8,272,896
セグメント利益	357,016	23,877	92,975	473,869	49,423	523,292

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,430,384
「その他」の区分の利益	185,709
セグメント間取引消去	9,599
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,606,493

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,869
「その他」の区分の利益	49,423
セグメント間取引消去	13,607
四半期連結損益計算書の売上総利益	536,899

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形・完成工事未収入金等及び支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形・完成工事未 収入金等	7,833,686	7,823,002	10,683	(注1)
支払手形・工事未払金 等	5,755,543	5,755,543		(注2)

(注) 1 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

2 支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	1,335,636	1,227,538	108,098

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
242.35円	268.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,908,257	6,486,448
普通株式に係る純資産額(千円)	4,992,731	5,522,771
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	915,526	963,677
普通株式の発行済株式数(株)	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数(株)	1,471,179	1,468,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,601,671	20,603,907

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.79円	1株当たり四半期純損失金額() 11.44円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	98,987	235,745
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	98,987	235,745
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,662,630	20,602,994

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.03円	1株当たり四半期純損失金額() 3.34円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	144,780	68,787
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 (千円)	144,780	68,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,605,179	20,602,482

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一 印

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。